

イスラエルはなぜ酷い戦争をするのか、アメリカはなぜ支援するのか 古屋 信明 (2024年11月)

1. はじめに

パレスチナ自治区ガザを支配していたイスラム過激派ハマスが2023年10月7日にイスラエルに大規模な奇襲攻撃をしかけて、1400人余を惨殺、250人を人質として拉致した。これに対してイスラエルは自衛権の行使として、「ハマスの殲滅、人質の奪還」をかかげ大規模な軍事作戦を展開している。さらに戦火は既にレバノンにも拡大し、イスラエル～イランのミサイル撃ち合いなども何回か起きている。パレスチナとレバノンの住民死者は24年10月末時点で、42,000人、3000人と報じられている。ただしこれは、保健当局が確認した数であり、瓦礫の下にはたくさんの遺体が埋もれたままになっている。

今回の戦闘も1年以上継続して終わりは見えず、日々に死と破壊が積み上がり、子供や親たちの涙が際限なく繰り返されるさまに、妻から「イスラエルは何故あのように惨い戦争をするのか」、「そんなイスラエルをアメリカは何故支援するのか」と問われたこともあって、調べてみた。その成果(?)が今回の寄稿である。

今回の寄稿は主に船津靖著、『聖書の同盟』～アメリカはなぜユダヤ国家を支援するのか (KAWADE 夢新書、2024年6月刊、文献[1]と呼ぶ)を参考にしている。

2. ユダヤ人と国の歴史

2. 1 旧約聖書に述べられていること

1) 紀元前500年頃に編集が始まったとされる『旧約聖書』から記述する必要がある。旧約聖書は古代ユダヤの民の歴史と信仰を述べていて、神と神に選ばれたユダヤ人との間の約束をとりまとめであり、ユダヤ教の聖典である。一方、『新約聖書』はイエスの生涯と宣教、イエスへの信仰を述べていて、神と全ての人々の間の新しい契約である。なお、キリスト教徒は旧約聖書も聖典としている。

旧約の冒頭は「創世記」であり、神による6日間の天地創造から物語は始まる(文献[1]p46)。「神は言われた。『光あれ』。すると光があった」…。物語は、アダムとイブ、樂園追放、ノアの箱舟などと続く。旧約聖書にはこのほか、「出エジプト記」、「ヨシュア記」など合計39の文書が含まれている。

2) 「創世記」には神がユダヤ人族長アブラハムに、「エジプトの川からあの大河ユーフラテスに至るまでの土地をあなたの子孫に与える」、と約束した「アブラハム契約」が記述されている。「神による



(文献[1]p15 ガザの南北長さは約50km)

約束の地」には、今日のエジプト、ヨルダン、イラクも含まれるので、パレスチナ人が住むヨルダン川西岸地域にイスラエルが入植地を現在も拡大し続けている本心の理由であり、パレスチナとの関係改善を妨げる理由の一つでもある。

この神はヤハウエと呼ばれ、荒ぶる神・嫉妬深い神であって、自分以外を拝むこと、偶像崇拜を許さない。一神教における全知全能の絶対的な神である。

3) 「出エジプト記」(p50)には、ユダヤ人がモーセの指揮のもとにエジプトのファラオの専制支配を逃れて自由を求め、「約束の地」を目指す苦しみ多い40年にわたる道行(その途中シナイ山で神から「十戒」を授かった)の話が、「ヨシュア記」には「神の選民」が約束の地で自由を得るまでに行った、先住民の殺戮や支配の過程が記されている。ヨシュアはモーセの後継者で、エルサレムを含む先住異民族の土地を次々に暴力をもって奪っていった。このあたりは、後述するアメリカ～イスラエルの仲の良さに関係してくる。

2. 2 キリスト教の誕生とイエスの処刑

1) ユダヤ人と国の歴史は、前9世紀以降については聖書以外にも記録がある。途中経過を端折るが、前141年にユダヤ人独立国家が450年ぶりに誕生した(p63)。しかし、その約80年後にローマ軍に攻められてエルサレムを占領され、ユダヤはローマの支配下に入った。

2) 前7～4年の頃、北部のガリラヤ地方でイエスが誕生し、後30年頃にガリラヤ湖畔で宣教活動を開始した。イエスには新たな宗教を作るという意識はなく、ユダヤ教が余りに煩瑣な戒律主義に陥っていること、ユダヤ人のみを選民とする狭い民族意識が強いこと、などを改めようとした。そして病人や障害者を治癒するという奇跡を示し、徴税人や娼婦のように社会的に蔑まされていた人たちにも分け隔てなく接した。

この頃のエルサレムには、ローマ帝国属州としての自治機関とユダヤ神殿があり、神殿の大司教を頂点にした支配層がいて民衆に重税を課して

いた。イエスは神殿の支配者を公然と批判し、この世の終末と神の国の到来が近いと説教して、民衆の支持を集めた。しかし、祭司、長老、律法学者らから危険人物視され、「ユダヤの王」を僭称した罪を着せられて処刑された。後30年頃というから布教開始後、間もなくである。

3) イエスの死に関して、『キリスト教2000年の謎』(小坂井澄、講談社α新書)は以下のように述べている；イエスの殺害を計画したのはユダヤ教の宗教権威者たちで、群衆を煽って逮捕させ、議会で裁判を行い、ローマ総督ピラトゥスに強要する形でローマの刑罰である十字架刑に処した。ピラトゥスは群衆の前で手を洗い、「この人の血について私には責任がない」と告げ、群衆に「その血は我々と我々の子孫の上に！」と叫ばせた。「キリスト殺し」というユダヤ人の汚名、それゆえの迫害はここから始まった。また、キリスト教に改宗しない頑迷な異教徒として差別され続けた。

2. 3 ポグロムとホロコースト

時代は大きく下がって18～20世紀のことになるが、ポグロムとホロコーストはユダヤ人への迫害の極致である。

1) 「ポグロム」(文献[1]p75)とはロシア語で、破滅、破壊を意味する一般名詞であるが、限定的には加害者の如何を問わず、ロシア帝国の影響下にある地域や周辺国で多発したユダヤ人に対する殺戮、略奪、差別を意味する。ポーランドは長くユダヤ人を保護していたために、その領域に多数が住んでいたが(20世紀初頭では世界中のユダヤ人半数の500万人)、1795年にロシア・オーストリア・プロイセンによって分割されて、ポグロムは一層に酷さを増した。そのため、多くのユダヤ人が故地であるパレスチナに逃れた。

2) 「ホロコースト」は、ユダヤ教で神に捧げる「焼き尽くす捧げもの」のことで、ナチスドイツによる人類史上最悪の国家犯罪の一つである。第2次世界大戦中に600万人ものユダヤ人が殺された。

現在の米ブリンケン国務長官の母親が再婚した相手は、アウシュビッツ強制収容所からの数少な

い生還者の一人だそうだ。父親はナチス秘密警察に射殺され、母と妹もアウシュビッツで殺された。収容所に連行された後、働けないと見なされた人たちはすぐに殺された。故郷ポーランドの小学校の児童約500人の中で、生き延びたのは彼だけだったという(p86)。

2. 4 マサダ砦とディアスポラ

1) 時代を巻き戻して、p68以降を簡略引用する。後66年、ユダヤ教の戦闘的な民族主義者とローマ軍が本格的に衝突し、70年にエルサレムのユダヤ教神殿が破壊されて灰燼に帰した。その時に唯一残った西壁(幅57m、高さ19m)が、「嘆きの壁」としてユダヤ教徒にとっての聖地になった。そして、ユダヤ人最後の部隊は死海西岸の**マサダ砦**に立てこもり、73年に女性や子供を含む960人が降伏を嫌って集団自決した。

2) これを機に**ユダヤ人は国を失い**、地中海世界やオリエント、ヨーロッパの各地に散りぢりになって、2000年近い長きにわたって迫害・差別を受けるようになった。流浪の民の長い **diaspora** の始まりである。しかし、それが一層にヤハウェへの信仰心を高め、厳しい戒律を通じてユダヤ民族としてのアイデンティティと仲間の団結を守ることに繋がった。

2. 5 シオニズム (Zionism) 運動

1) ユダヤ人が国を失ってから1800年近い歳月が流れた19世紀、反ユダヤ主義を内蔵する西洋キリスト教社会にユダヤ人が同化統合されるのは不可能であるから、ユダヤ人による国家建設が必要だと広く認識されるようになった(p71)。中心になったのはオーストリア人の**テオドール・ヘルツル**(両親はクロアチア出身)、ウィーン大学を卒業してジャーナリズムや劇作で成功した人であり、啓蒙主義的な立場で種々の差別を解消しようと運動してきた。

ヘルツルは精力的に活動して、翌97年にスイスのバーゼルで第1回世界シオニスト会議を主宰し、「**シオニズム運動**」は現実的な政治勢力になって

いった。この運動の結果、半世紀後に誕生したのがイスラエル国である。シオンとは、エルサレムの丘の名前である。

2) ヘルツルはユダヤ国家建設の地としてパレスチナに固執していなかったが、ユダヤ人参加者は、「領土は、紀元1世紀までの1000年間にわたってユダヤ人の国があったパレスチナしかない。**バビロニア捕囚**で最初に国が滅んだ時、エルサレムへの帰還が悲願であり、それは実現した。対ローマ戦争でまた国が滅んで民族が離散し、その後1800年間ユダヤ人は聖地への帰還・再集住を悲願として、祈り続けてきた」と主張した(p74)。このような立場をとる人たちを「**シオニスト主流派**」と呼び、特にイスラエル建国初期の首相・閣僚、政府機関の要職を担った。彼らの合言葉は、「**土地なき民に民なき土地を**」であった。

なおバビロニア捕囚とは、前6世紀後半にユダヤ国家が新バビロニアに滅ぼされ、人々が連行されて奴隷として酷使された出来事である。半世紀後にペルシャ帝国によってユダヤ人は解放されて、故地帰還と神殿再建が許され、ペルシャの庇護の下に旧約聖書の編纂がはじまった(p55)。

3) 一方、ユダヤ人の聖地帰還を聖書の解釈(神学)に基づいて応援する運動:「**キリスト教シオニズム**」もあって、その開始はユダヤ人シオニズムより60年は早く、運動の規模はユダヤ人シオニストに比べて100倍も大きいと言われている。それは、英米などの大国にいる応援団(学者のみならず、政治家、高級公務員、財閥や大企業経営者などを含む)がいたからである(p76)。

それでは何故、いわば外野の応援がこのように強く大きいのか? それは新約聖書の「**福音書**」に由来する。福音とは、人間の原罪を背負って十字架で死んだイエスが復活した、という「善い知らせ」である。イエスの復活を信じるのがキリスト教信仰の核心である。また、新約聖書の「**ヨハネの黙示録**」などを解釈した**聖書予言**や**終末論**も、信仰に強い影響を与えている。

「救世主(メシア)」イエスが聖地エルサレムに再臨し、「世界の終末」(バチカン・システィーナ礼拝堂の

ミケランジェロ壁画『最後の審判』(みたいだ)があつて、「善と悪の最終戦争(ハルマゲドン)」を経て、「千年王国(ミレニアム)」が出現する、という黙示思想である。イエス再臨の舞台を整えるためにユダヤ人を聖地に帰還させることが、キリスト教徒の責務であるとする考えであつた。キリスト教シオニズムはイギリスからアメリカに広がり、現在もアメリカとイスラエルの特別な関係・「聖書の同盟」を支えている。

3. イスラエル建国と4つの中東戦争

3.1 第1次世界大戦の余波

1) イスラエルを巡る状況が大きく動いた第1次世界大戦中と戦後の経緯を、『岩波小事典～現代の戦争』から概要引用をする；当時、パレスチナはオスマン帝国境界の地で、荒れ果てていた。イギリスは大戦中に協力を得るために、ユダヤ人にはユダヤ国家の設立を約束、オスマン帝国支配下のアラブ人にも独立を約束し、さらに帝国主義的にフランスとの間で分割も取り決める(これが現在の中東の不自然な国境線の原因)、という三枚舌外交を行った。

2) 大戦後オスマン帝国は消滅し、パレスチナはイギリスの委任統治領になってユダヤ人のパレスチナ移住が急増する。後になるとナチスによるユダヤ人迫害が激しくなつて、移住に拍車をかけた。一方、暴力的に土地を奪われるアラブ人の側では、反発と独立を目指す気運が強まり、パレスチナ地域の緊張が一層に高まった。

3.2 イスラエル建国

1) 1947年7月、イギリスは委任統治を翌年5月に終了することを国際連合に通告した。自らが招いた混乱を収束できず、国連に後を任せることになる。国連総会は47年11月に、パレスチナをユダヤ人の国とアラブ人の国に分割することを議決した。アラブ諸国はもちろん反対した。

2) 国連総会議決を受けてイギリス軍がパレスチナから撤退することになった48年5月14日、イスラエルは建国を宣言した。長年の悲願であつた自分たちの国の設立を宣言したのは、シオニズム運

動の指導者であり初代首相も務めたダヴィド・ベン＝グリオン(1888年ロシア帝国に誕生、ワルシャワ大学卒)であつた。その領土は、1ページに示した地図から「イスラエル占領地」を引き算した領域よりもっと狭かつた(文献[1]p23)。

3.3 中東戦争(第1次～第4次)

建国を果たしたイスラエルは4つの戦争を相次いで戦うことになる。

1) 第1次中東戦争(1948～49年)：イスラエルの建国宣言翌日、エジプト、ヨルダン、シリア、レバノン、イラクからなるアラブ連盟5か国(後にサウジアラビア、イエメン、モロッコも参戦)が、イスラエルを潰そうと15万人の兵力で攻め込み、これを3万人の民兵を主体とするイスラエル軍が迎え撃つた。最初イスラエルは劣勢であつたが勇戦し、49年に入ると戦争に疲弊してきた各国が国連の仲裁に応じて個別に講和して、4月に実質的にイスラエルの勝利で終わった。米国からの手厚い支援、そしてソ連の衛星国家であつたチェコスロバキアからの武器支援も大きく寄与した(p112)。

戦争の結果イスラエルは、その領土を2倍にした。聖地エルサレムは、西側をイスラエルが、東側をヨルダンが支配した。故郷の町や村を追われたアラブ人約70万人は、ガザやヨルダン川西岸地域、近隣アラブ諸国に逃れて難民となつた。これをパレスチナ人は「ナクバ(大破局)」と呼んで、記憶に強くとどめている。一方、中東各地でも多数のユダヤ人が家や財産を失つて、新生イスラエルなどへの移住を余儀なくされた(p23)。

2) 第2次中東戦争(スエズ動乱、1956年)：アラブ民族主義を掲げてアラブのリーダーを自任していたエジプトのガマル・ナセル大統領は、イギリス・フランスが権益を有していたスエズ運河の国有化を1956年7月に宣言した。それに対して両国は、イスラエルと謀って運河のあるシナイ半島に侵攻し、第2次中東戦争(スエズ動乱)が勃発した。しかし国際社会、なかんずくアメリカのアイゼンハワー大統領からの強い非難を浴びて、英仏軍は12月

までに、イスラエル軍も翌3月までに撤退した。イスラエルの出兵目的は、フランスから武器ならびに原子力技術を提供してもらうことにあった(p24)。

3) 第3次中東戦争 (1967年) : 11年後の1967年5月にナセルは「戦争目的はイスラエルの破壊」と明言して、戦争準備を進めた。戦争は避けられないと判断したイスラエルが 6/5 早朝、エジプト空軍基地にアメリカ供与の戦闘機による奇襲攻撃をかけて第3次中東戦争が始まった。エジプト軍機のほぼ全てを破壊できて、戦争の帰趨は実質3時間で決した(p25)。

イスラエルは、ヨルダンのフセイン国王に「攻撃がなければこちらも攻撃しない」という緊急メッセージを送ったが、国王はナセルからのアラブ優勢という電話に惑わされ、ためらった末にイスラエル攻撃を命じた。イスラエルは直ちに反撃して 6/8 までに、ヨルダンが支配していた3宗教の聖地が所在するエルサレム旧市街を確保し、分断されていた東西エルサレムを統一占領した。**エルサレム旧市街にある3宗教の聖地**とは、ユダヤ教には「嘆きの壁」、キリスト教には十字架から降ろされたイエスが埋葬された跡地に建つ「聖墳墓教会」、イスラム教では「イスラム聖域」、「神殿の丘」と呼ぶが、預言者ムハンマドがそこから昇天した「岩のドーム」などである。それぞれの宗教にとって、極めて大切な場所である。

さらにイスラエルは 6/10 の停戦までに、エジプトからシナイ半島とガザ地区を、ヨルダンからヨルダン川西岸地域を、シリアから**ゴラン高原**を奪って、支配地域を4倍に広げた。この新たな領土のうちイスラエルが今までに返還したのは、シナイ半島(79年締結のエジプトとの平和条約ゆえに)とガザ地区(益するところがないという判断)だけである。

ユダヤ教正統派や**アメリカのキリスト教福音派**などの宗教右派は、この勝利は神の御業だと狂喜した。福音派は聖書の記述を重んじていて、神がユダヤ人に聖地支配を約束したという「アブラハム契約」を信じている。福音派の極端な人は生命の進化論さえ否定するが、そこまで行かなくとも、神の

計画の中で選民ユダヤ人は特別の役割を担っているから、戦争勝利は3ページで述べた黙示思想的世界の出現の予兆、と考えた人は少なくない。多くの敵に囲まれたイスラエルが短期間でこの戦争に圧勝したことで、アメリカの福音派は影響力を拡大し、共和党が民主党から中南部の保守的な白人層を奪う原動力になった。

この「6日間戦争」で、アラブ側は正面戦争では勝てないと戦略の大幅な見直しを迫られた。そして対イスラエル闘争の主役が、今までヨルダンで活動していた**ファタハ**を中心にする **PLO(パレスチナ解放機構)**によるゲリラ戦やテロ攻撃に替わっていった。PLO 議長は**ヤセル・アラファト**である。

4) 第4次中東戦争 (1973年) : この戦争では **OPEC(石油輸出国機構)**がエジプトを支援する目的で原油価格を大幅に上げ(1 バレル[159 リットル]あたり2ドル程度から12ドルに)、日本でも物価が高騰して総需要抑制策がとられた(その頃に社会人になった私たちにも、記憶がある戦争である)。この第4次中東戦争については、『戦略の本質』(野中郁次郎ほか、日経ビジネス人文庫)をもとに述べていく。

1970年9月、エジプトのナセル大統領が心臓病で急逝し、副大統領**アンワル・サダト**が昇格した。サダトが引き継いだエジプトは第3次中東戦争の敗北によって、①シナイ半島全域はイスラエルに占領されたまま、②通行料が貴重な収入になっていたスエズ運河は沈船のために閉鎖されたまま、③対イスラエル臨戦態勢の継続により経済は疲弊したまま、④国民も軍部も対イスラエル・コンプレックスのために意気消沈したまま、⑤アラブがソ連に依存している限りアメリカはアラブ～イスラエルの関係改善に乗り出さない、という多重苦にあえいでいた。

サダトにとってもイスラエルとの和平は必要だが、敗者のままではイスラエル優勢という中東情勢の固定化は避けられず、エジプトの自信と尊厳の回復、そしてシナイ半島の奪回が必要であると考えた。しかし、ソ連の援助によって全面戦争に訴えることは不可能だし、ソ連も乗ってこない。そこで彼

は、「スエズ運河を渡ってシナイ半島に小さな橋頭保を確保し、そこにエジプト国旗を掲げるだけ」という限定戦争を計画した。

ソ連と協議して、歩兵が携行できる対空ミサイル、対戦車ミサイルを中心に武器を供与してもらった。彼はまた、アラブ統一戦線の結成にも着手し、これは開戦後にサウジアラビア主導の OPEC 石油戦略の発動として結実した。

1973年10月6日に作戦開始。シリア軍もゴラン高原に攻め込み、後に他のアラブ諸国の軍隊も参戦した。エジプト軍は10か所で運河を渡り、それぞれに10～13km前進して橋頭保を確保した。奇襲を受けたイスラエルはシナイ正面では、エジプトのミサイルによって戦闘機と戦車に今まで経験したことがない大損害を被った。しかし、態勢を整えて逆渡河に成功するなど、反撃に転じた。停戦を求める国連安保理決議がなされ、イスラエルはこれを受けて10月23日に停戦に応じた。

この戦争により、今までイスラエル以外に中東に拠点を持たなかったアメリカはエジプトと関係を深め、エジプトもソ連一辺倒から脱却できて、その後 **カーター大統領**の仲介によるサダトのエルサレム訪問、イスラエルの **イツハク・ベギン**首相のカイロ訪問、**79年3月の両国平和条約調印**へと進展していった(p142)。シナイ半島は82年4月までにエジプトに返還された。サダトが意図したような成果が得られたが、彼は81年10月、イスラエルとの和平に反対するイスラム原理主義者によって、アラブの大義に背いたとして暗殺されてしまった。

4. 和平への努力（オスロ合意）とその挫折

1) 1990年のイラクのクウェート侵攻に始まる湾岸戦争で、PLO はイラク寄りの立場をとって孤立し、イラクと対立する湾岸諸国からの援助を打ち切られて財政的にも苦境に陥った。イスラエルは PLO との和平を必要としていたので、ノルウェーの仲介で秘密交渉を行った。そして、**イスラエルと PLO の相互承認、ガザと西岸地域におけるパレスチナ人の暫定自治を定めたオスロ合意**が成立した。オスロ合意は93年9月、ホワイトハウスでビ

ル・クリントン大統領が見守る中、イスラエル首相ラビンと PLO 議長アラファトとの間で署名され、**PLO は武装闘争方針の放棄を約束**した。2人には後にノーベル平和賞が授けられた(文献[1]p156)。

2) しかし、**イスラエル～パレスチナの平和共存を望まないグループ**も双方に多く、宗教原理主義過激派によるテロは続いた(p159)。95年11月、ラビンがユダヤ教極右の青年に暗殺された。ラビンは、第3次中東戦争を指揮して圧勝を得た軍参謀総長であり、国民の信頼が厚かった。彼の死は和平を求める陣営には大打撃であった。

3) 任期が翌年1月までのクリントンは2000年7月に、時のバラク首相とアラファトの首脳交渉を再度仲介した(p166)。しかし実は結ばなかった。最大の原因は、聖地エルサレムの主権帰属について合意できなかったことである。東エルサレムのこの高台(面積 0.9km²)にいくつもの王朝や帝国、民族の歴史が堆積し、ユダヤ民族、キリスト教徒、イスラムの人びとの政治的・宗教的な情念が激しく渦巻くのである。この後、イスラエル～パレスチナの和平交渉は行われていない(報じられる範囲では)。

4) アラファトは体調を崩し(放射性物質ポロニウム210を盛られたという説もある)、2004年に移送先のフランスで死亡した。「パレスチナを知らない人はいても、アラファトを知らない人はいない」、と言われるぐらいのカリスマの死によって、パレスチナ人に和平を納得させ得る人物はいなくなった(p172)。暫定政府の指導者には **マフムード・アッバス**が就いた(現在も在職)。

5. ガザとハマス、レバノンとヒズボラ

5. 1 パレスチナ自治区ガザとハマス

ガザは長さ50km・幅5～8kmと細長く、そこに200万人もの人が住んでいて人口の45%が14歳以下の子供である。第3次中東戦争以降、2005年までイスラエルが占領していた。ハマスは抵抗組織として1987年に結成された。ハマスという名前は「イスラム抵抗運動」のアラビア語の頭文字を連ねたもので、「熱情」を意味する。占領継続の不利を悟ったイスラエル軍がガザから撤退した後、ハ

マス(戦闘員2万人)はファタハを武力で追い出して、それ以来ガザを支配している。実質的な政府として、軍事面だけではなく民生にも配慮してきた(文献[1]p159)。

ニューヨーク・タイムズ(23.11)は、ハマスが23年10月の攻撃を、イスラエルから大規模報復を受けて多くのパレスチナ人が殺傷されることが明白だったにも拘わらず実行した理由として、次のように分析している(p189)；①エルサレムのイスラム聖域に入り込むユダヤ教徒の増加、②西岸地域でのユダヤ人入植者による暴力が増加、③サウジアラビアとイスラエルの国交正常化への動きによる孤立感、があつて状況を激変させ、「永遠の戦争状態」にもって行こうとしたのであろう、と。

5. 2 レバノン国とヒズボラ

1) レバノン(面積1万km²)は、キリスト教やイスラム教など18もの宗派が混在する、モザイク的地域である(『民族の世界地図』、文春新書)。第1次世界大戦でオスマン帝国が崩壊した後にシリアとともにフランスの委任統治領となり、シリアとは別に1943年に独立した。その後フランスの支援を受け、最大宗派であったキリスト教マロン派が実権を握って国作りを進め、首都ベイルートは一時、「中東のパリ」と呼ばれるぐらいの繁栄を見せた。

国内各派のバランス維持には腐心しており、大統領はキリスト教マロン派、首相はイスラム教スンニ派、国会議長はイスラム教シーア派、副議長はギリシア正教に割り当てて固定し、国会議員数は宗派毎の人口比で配分された(概ねキリスト教徒6、イスラム教徒5の割合)。レバノンに流入する人々のほとんどがイスラム系であることもあり、人口バランスは崩れてきたが、キリスト教徒側は新たな人口調査を拒否している。これに不満を持ったイスラム教徒の中の強硬派は、イスラエルから追われたPLOと組んでキリスト教徒を攻撃し、75年に内戦が勃発した。

PLOは、レバノン南部を占拠してイスラエルへのゲリラ攻撃を行い、イスラエルは空爆、時には地上進攻でPLOに反撃した。その後PLOの役目は

後述のヒズボラが担って、現在も戦火を交えている。80年代に入ると、イスラム教徒の中でスンニ派とシーア派内ドルーズ派との間で主導権争いが起き、キリスト教マロン派の中でも親シリア派VS反シリア派が争い、国内は一層に混乱疲弊していった。また荒廃に輪をかけるように、イスラエルやシリアも時に介入して戦闘は断続的に続き、内戦終了は90年のことである。

2) ヒズボラ(神の党)は、国民議会に議席を持つ大衆政党で1982年に誕生した。今のレバノンの人口比最大はシーア派であり、ヒズボラはシーア派盟主イランの支援を受けているため、正規軍以上の武力を持ち、また学校・病院の運営などにも力を入れていて、事実上レバノンの支配者である。レバノン政府は、イスラエル軍とヒズボラ軍事部門(戦闘員4.5万人)の衝突には関与しないという姿勢を通してしている。

読売新聞(24.10)によると、22年の選挙後は各勢力の対立が再燃し、首相は暫定、大統領も不在のままである。レバノンには、既に人口の2割近い120万人もの難民が流入しており。政府は機能不全状態だから、難民が置かれている状況は極めて厳しい。

6. イスラエルは何故あのように苛烈な戦い方をするのか

6. 1 一神教であるが故の苛烈さ

この項は、『アメリカの正義病・イスラムの原理病』(副題は「一神教の病理を読み解く」。岸田秀ほか、春秋社)による。

1) ユダヤ教は一神教であるが、一神教というのは基本的に、差別され抑圧され、虐待され搾取されて、屈辱と苦難に直面した人たちが創ったものだ。ユダヤ教の場合、創られた時にユダヤ民族がいたわけではなく、エジプトで奴隷として差別されていた人々がモーセの提示する一神教の下に団結、支配者に反抗して逃げ出し(このあたりの話が「出エジプト記」、後にユダヤ民族になった。

2) 一神教が被支配者階級から生まれたということは、神の性格を決める。一神教の神は復讐心が非

常に強い。人間がちょっとでも神をないがしろにすると、洪水を起こしたり天から火を降らせたりして、たいへん厳しく罰する。こういうところは、奴隷階級から見た支配者がそのような存在であったことに起因する。神の性格は信者にも当然伝わって、一神教の信者は多神教の信者と比べると報復的、攻撃的である(だから両者が戦争をすると、たいてい多神教徒が負ける)。

6. 2 経験した歴史に基づく苛烈さ

1) ユダヤ人の場合はさらに、2000年間の苦難の歴史、特に最後のポグロムやホロコーストの記憶(民族のトラウマ)から、何か加害があった時、倍返し以上の過剰な反応をする。建国翌日に仕掛けられた第1次を初めとする4回の中東戦争、テロやそれへの報復でたくさんの流血を経験し、反撃の容赦のなさが次の加害を小さくするという信念になっているのであろう。だから、相手側の巻添え住民の死傷も全く気にしないのだ。

2) 「全世界を敵に回しても、自分たちの考える方法で自分たちの安全確保は貫く」が、骨の髄に染み込んでいる。だからしばしば、国連安全保障理事会決議に基づいて派遣されている、ゴラン高原の「国連レバノン暫定軍」に攻撃を加えたりもする。自分たちの行動に邪魔だからである。イスラエルは、ガザでも国連が関与、運営している施設への攻撃を繰り返して(過激派の拠点に使われているなどと主張)、多数の国連職員が死傷している。

3) イスラエルの報復への執念深さの事例はたくさんある(以下は Wikipedia)。思いつくのは、アイヒマンの追跡・拉致と処刑。アイヒマンはナチスドイツ親衛隊の幹部で、アウシュビッツ強制収容所へのユダヤ人輸送の責任者であった。戦後アルゼンチンに逃亡していたが、追跡していたイスラエルの諜報機関が1960年に見つけてイスラエルに連行し、裁判にかけ戦争犯罪人として絞首刑に処した。本人を発見してもその場ですぐに殺害するのではなく、外交問題にもなりかねない手間をかけてイスラエルに連行し、裁判にかけて正当性を

アピールした後に殺した、という点にイスラエルの執念の闇を感じる。

もう一例としてミュンヘン五輪大会テロへの報復を紹介しよう。1972年9月パレスチナ武装組織「黒い九月」がオリンピック選手村を襲い、イスラエル選手2人を殺害して9人を人質にとるといった事件があった。その後、西独当局が交渉を成立させて、皆を乗せたヘリコプターがエジプトへの逃走用航空機が準備されていた空港に着陸した後、銃撃戦となって人質全員と犯人の一部が死亡した。この犯行に対して、イスラエル政府は再発を防ぐ目的もあって、首相統括で「黒い九月」メンバーの暗殺を計画し、79年までに20人以上を世界のあちこちで殺害した。

6. 3 シオニスト修正主義とネタニヤフ首相

1) 以下は文献[1]p79以降による。イスラエル建国前から主流を占めていたのは「中道左派」とも呼べる人たちで、アラブ人との平和共存を模索していた。将来のユダヤ国家で、アラブ人は少数派としての権利を保障され、両者は共存できるとの理想を掲げていた。

2) それに対して「シオニスト修正主義」を信奉する右派も建国前から存在し、主流派と対立していた。現在のリクード党(今の党首はネタニヤフ首相)の源流にあたり、その主張は「多数派のアラブ人がユダヤ国家の少数派に甘んじることは決してあり得ない。結局、武力や流血を伴う対立で決着をつけることになる。アラブ人がユダヤ入植者を追い出すという望みをあきらめた時にのみ、鉄の壁の裂け目がすべて塞がれた時にのみ、過激主張グループが影響力を失って穏健派が中心になる」という内容で、「**和平への道は鉄の壁を通る**」としている。

長期間のアラブ側抵抗の激しさ(これはイスラエル側の圧迫の反映でもあるが)の前に主流派の理想論は後退して、右派の主張が正しいという認識が国民に定着してしまったようである。

3) シオニズム主流派も右派も、近現代の世俗的な政治運動である。しかし、ユダヤ人の定義の中

にユダヤ教徒であるという宗教的属性があるため、政治行動に宗教的信条・情念が混入してくる(p167)。特に右派は、占領地ヨルダン川西岸地域への入植をあきらめない。何故ならそこは「アブラハム契約」によって、2500年(3000年?)前に神から約束された土地なのだから。また今のガザ攻撃の激しさから、更地にして再度入植しようとしているのではないか、という見方も報道されている。

4) ネタニヤフは1949年生まれで、マサチューセッツ工科大学というアメリカの超名門校を卒業している。父親は中世ユダヤ史の研究者でシオニスト修正主義者。兄は、ハイジャックされたテルアビブ発の航空機が3500km彼方のウガンダのエンテベ空港に着陸させられた1976年の事件の時、夜陰に乗じて同空港に降りた輸送機から特殊部隊がハイジャック機内に突入して、主にイスラエル人の人質100人以上を救出した作戦の指揮官を務めていて、部隊側唯一の死者になった。

ネタニヤフ本人も長い軍歴の中で何回も負傷している。そして退役後に政界に入って、1996年、テルアビブで連続した爆弾テロ事件の心理的影響が強く残る時の選挙で、対パレスチナ強硬路線を主張して勝利し、46歳という史上最年少の首相となった。その後、2度の下野があるものの、通算在任16年間は最長である。

彼の基本方針は、半世紀に及ぶ軍事占領と入植地拡大への世界の批判の目をそらし、パレスチナ国家独立の芽を潰すことにある(文献[1]p152)。そのため、ヨルダン川西岸地域を支配するファタハの自治政府を牽制する政策をとってきた。国際社会が支援する自治政府にはパレスチナ独立国家を樹立する潜在力があって、イスラエル右派にとっては真の脅威となる。

ネタニヤフは「Mr. security」を自任していたが、被害者1600人を超える23年10月のハマスの攻撃を許してしまったことの責任追及は必至である。さらに、連立政権を組む極右政党はガザで停戦すれば連立を離脱すると公言しており、こうなれば政権が崩壊して、ネタニヤフ自身が起訴されて

いる汚職裁判(首相在任中は裁判は停止)で有罪判決を受けて、収監される可能性がある。

6. 4 イスラエル国民の感じ方の一例

1) 在日40年のイスラエル人ダニー・ネクセタイ氏(奥さんは日本人)は、以下のようにインターネットに投稿していた(24.4); ①イスラエル政府のプロパガンダは、「3万人(24.4 時点)のパレスチナ人が攻撃の巻き添えで死んだのは、イスラエルが悪いのではなく、ガザ住民がハマスを選んだから」であり、国民の多くは、「ハマスを殺すまでは住民の犠牲も仕方がない」と思っている。

②教育の中身の問題もある。小学校に入るとナチスによるホロコーストを学び、「国を守るのは当然、そうでないとまたホロコーストが起きる」、「1948年の建国の時にパレスチナ人が離散して難民になったが、イスラエル軍が追い出したのではなく、恐れて勝手に逃げて行っただけ」。この主張は嘘で、イスラエル軍はパレスチナ人を追い出すために武器を使用して殺傷した、という自らの報告や外国人ジャーナリストの報道がある。

「学校で使われている地図には、ガザとの境界線はあるが、ヨルダン川西岸地域との境界線(第1次中東戦争での休戦協定線)は描かれていない。西岸地域は私たちのものだ」と教えている。

2) 宇山卓栄氏(作家、元代々木ゼミの世界史講師)は JBpress(24.5)にこう投稿していた; ヨルダン川西岸地域に住む若いイスラエル人は入植者という意識を持っておらず、さらに第2世代・第3世代になると生まれ故郷だと見なしている。そして SNS などを通じて全イスラエルに自分たちの権利を訴えている。

6. 5 現在のイスラエル軍 (IDF) の指揮統制上の問題、

米テキサス大学のベンジャミン・アリソン氏が以下のような指摘をしていた(NewsWeek 24.7)。IDFは「世界で最も道徳的な軍隊である」と自負していたが、ガザでの作戦ぶりを見ると指揮統制の深刻さがわかる。それは; ①意図的な飢餓を作り出し

(ガザへの支援物資搬入を停止または数量制限を続けている)、拷問と処刑、軍事目標以外への攻撃を平気で行い、国際人道法と武力紛争法に違反していて、戦争犯罪にあたる。②政治家や軍上層部が兵士の人道法違反を問題にしていない。③IDFはもともと巻添え民間人の犠牲について寛容だったが、23年10月の戦闘開始以降、そのガイドライン(交戦規則)が大幅に緩和された。④IDFは戦時に多数の予備役を動員するが、彼らは普段は社会人であるから軍事訓練や教育が不足している。

上記の①に関して10/28に新しい動きがあった；イスラエル国会は主要国や国連事務総長の懸念表明を無視して、「国連パレスチナ難民救済事業機関のイスラエル国内での活動、機関職員とイスラエル当局者との接触、を禁止する」法案を可決した。理由は、ハマス攻撃の際に機関の一部職員が関わっていたから。この機関の活動がガザの唯一の生命線になっているという事実から、人道状況は崩壊して地獄を現出しかねない。

今の国際法で許される武力行使は、国連決議による場合と、攻撃を受けた場合の自衛権行使に限られる。両方とも一般市民の巻添えゼロは求められていないが(それでは戦闘できないから)、最小限にするような配慮は義務になっている。

武力行使が適法か違法かを判断する根拠は国連憲章であり、主張の対立があれば国際司法裁判所(ICJ)が裁断する。ICJは国連の司法機関である。

武力行使において無用な被害や苦痛を軽減する対応が取られているか、を判断する根拠は武力紛争法、国際人道法であって、違反した個人の戦争犯罪は国際刑事裁判所(ICC)で処断される。ICCは国連とは協力関係にあるが、独立した組織である。ICCは疑いが明白であれば逮捕状を発行し、124の加盟国は本人を発見した時には身柄を拘束する義務がある。今のwanted listで超有名人は、ウクライナの子供たちをロシアに連れ去った容疑のプーチン大統領である。

現在のイスラエル軍の戦い方は、自衛権の範囲を越えている。自衛権行使は、「自衛という目的に合致した範囲での軍事行動」、「時間的にも一時的」という制約がある。イスラエルの戦闘はこの2つの制約をはるかに超えていて、正当防衛を越えた過剰防衛だ。また学校、病院、難民キャンプであっても、ハマス/ヒズボラの施

設がある、使っている、というような理由で容赦なく過大な攻撃するから、明らかに戦争犯罪に該当する。かつて自分たちがナチスにやられたように、ガザやレバノンで作戦しているように見える。

7. アメリカはなぜユダヤ国家を支援するのか

7. 1 トルーマン大統領のイスラエル承認

1948年にイスラエルが建国宣言を発した時、アメリカのトルーマン大統領は世界に先駆けて(11分後に)承認表明をした。その理由は文献[1]p89以降、次のとおりである。

1) トルーマンはルーズベルト政権の副大統領から、1945年4月のルーズベルト病死を受けて昇格し、日本への原爆投下を含めて第2次大戦の終結を指導した。高卒だが猛烈な読書家で、「小学校に入る前に聖書を2度読んだ」、「ユダヤ人の歴史は全て知っている」、「パレスチナは常に興味深い。聖書の背景があるが、それだけではない。どこよりも複雑で興味深い。ずっと注意深く研究してきた」と述べたことがある。彼はバプテスト派信者であり、ユダヤ国家樹立というロマンに惹かれるアメリカ大衆の心情をよく理解していた。

2) 彼が国務長官や専門家の強い反対を押し切ってイスラエル承認をした理由は、①幼少期からの聖書・聖地への強い思い入れと、庶民的なバプテスト派信仰、②ユダヤ難民への同情、労働組合活動家が多いシオニストへの親近感、シオニストを米建国期の開拓者に重ねて支持する民主党内リベラル派への配慮、③ユダヤ系大富豪からの選挙資金、在米ユダヤ人団体からの政治的圧力、ユダヤ人の友人の影響……などと指摘されている。

3) この3要因は、①米大衆の聖書的な政治文化、②アメリカとイスラエルの建国物語において強調される「解放」「自由」の類似性、③在米ユダヤ人の資金力、政治力、と言い換えられる。またこの3要因は、歴代アメリカ大統領がイスラエルを重視する理由を概ね説明でき、両国の「特別な関係」、「聖書の同盟」の基盤を構成している。

7. 2 アメリカ国民のイスラエルへの好感情

1) 文献[1]p98以降である; アメリカ人が保守派もリベラル派も基本的にイスラエルを支持するのは、イスラエルが「アメリカに似ている」と感じるからである。両国民の大多数が移民と入植者を祖先としている。旧約聖書の出エジプト記は、17世紀末に北米大陸に入植した Pilgrim fathers や、18世紀後半のアメリカ独立と憲法制定に係わった Founding fathers (建国の祖、第1~3代大統領のワシントン、アダムズ、ジェファソンなど)に、インスピレーションを与えた。彼らは自分たちの新国家を、出エジプト記に重ねて「神の国」「新しいイスラエル」と呼んだ。

2) 旧世界からの移民が、大西洋を横断して無事にニューヨーク港に到着した時、希望の眼差しで見上げるのは「自由の女神像」である。旧約聖書の「専制からの自由」を求めるイスラエル建国神話が、アメリカ独立宣言や憲法が保障する自由民主主義という政治文化の基盤になっていて、その二つの類似性が、アメリカ人がイスラエルを支持する基本的な「気分」を生み出している。

3) イスラエルの側でも、特に建国直後にはアメリカの好意と支援が生命維持装置であった(p113)。インフラも不十分な荒れ野の国土に、アラブ・イスラム諸国から追い出された多数のユダヤ難民・移民を受け入れ、周囲を敵のアラブ諸国に包囲されているという安全保障上の脆弱性を改善する必要もあったからである。

そこでイスラエルは、両国の建国物語の類似性を利用した。ユダヤ人のパレスチナ入植は、「出エジプト記や米建国史と同じように、神に導かれて自由を求める物語だ」、とする対米プロパガンダに注力して、これが成功した。「開拓者精神」が大好きなアメリカ人は、先住のネイティブ・アメリカンを銃により駆逐していった自分たちのアメリカ史に、「遅れた原住民(アラブ人)にイスラエルが文明と進歩をもたらした」という主張を重ね合わせて理解し、理想化し正当化もしてしまった。

4) そしてイスラエルへの好感の補強に最も効果があるのは、11月末の感謝祭に家族と囲む食卓であろう、と p109 に述べられている。食卓で七面鳥

やパンプキンを食べ、建国神話の起点であるプリマス植民地のピューリタン、アメリカ精神史上のモーセにあたるワシントン大統領や、イエスに相当するリンカーン大統領(大きな理念[人民による人民のための...]を示した後に暗殺されたことが受難を連想させる)に思いをはせる。楽しい家族の年中行事で、意識しないまでもイスラエルの存在を再学習しているのだ。

7. 3 ホロコースト軽視への罪悪感

第2次世界大戦中、ナチスによるホロコーストが進行していることはかなり早期に米英指導者に報告されていたが、具体的対応はとられなかった。そのことへの罪悪感が、親ユダヤの雰囲気をもたらした(p92)。

次のエピソードも紹介しておきたい。『キリスト教2000年の謎』によると、ナチスがポーランドに侵攻して第2次大戦が始まった1939年に第261代ローマ教皇の座についたのは、法王庁外交官として長年ドイツに駐在したピオ12世であった(在位は58年まで)。彼は断固たる反共の闘将であったが(共産主義のソ連はナチスと並ぶカトリックの敵であった)、ドイツの理解者でもあった。そのためかどうか、この教皇がナチスのユダヤ人大量虐殺に対してほとんど沈黙していたことが、戦後、各方面でキリスト教の長い反ユダヤ的歴史と関連づけて問題とされた。これに対し1998年によくバチカンが、「一部の過ちと怠慢」という表現で公式の文書を出して謝罪した。

7. 4 イスラエル(ユダヤ)ロビーの力

一般国民の個人的な思い入れよりは厳然とした、在米ユダヤ人社会の経済力を背景にした政治力も存在している(p40)。その代表が「アメリカ・イスラエル広報委員会(AIPAC)」で、米人口の2%に過ぎないユダヤ系アメリカ人が持つ連邦議会やホワイトハウスへの影響力を発揮する。つい先日もある公職の予備選挙(民主・共和両党それぞれに本選挙に出る者を決める)で、ガザ情勢に関してイスラエルを批判した人が落ちたりもしていた。

ユダヤ系大富豪の献金、マスコミに多いユダヤ系経営者、キッシンジャーのような影響力あるユダヤ系アメリカ人の存在、などもある。ユダヤ系人口は世界の約0.2%だがノーベル賞受章者の20%を超えるとのこと(p22)。

7. 5 アメリカ～イスラエル関係の要約

1) アメリカ～イスラエル関係の変遷を要約すると以下になる。文献[1]p35 では; 第3次中東戦争まではイスラエル側が安保条約を必要としていて、逆にアメリカは、圧倒的な人口と石油資源(アメリカにとっては生命線であり権益)を擁するイスラム諸国とイスラエルとの戦争に巻き込まれることを警戒していた。つまり、イスラエルは中東でのアメリカ国益を損ないかねない「負債」視されていたのである。

しかし第3次中東戦争の大勝利によってイスラエルは、広大な地域を占領して国防上の不安を払拭し、さらに高い戦闘能力を世界に見せつけた。そこでアメリカは、イスラエルが中東における「戦略的資産」になるのではないかと評価を改めた。王族や独裁者が支配する国が大半の中東で、ちゃんとした選挙があって民主主義の価値も共有できる、と。このような変化があると、逆にイスラエルには対米安保条約はメリットだけでなく、むしろ占領地での軍事行動の自由を制約されるデメリットもある、と感じ始めることにもなる。

2) 背景にはその頃、イスラエルが核兵器という究極の抑止力を得たこともある(仏の協力と自力で)。1969年秋、訪米したイスラエルのゴルダ・メイア首相に対してニクソン大統領(諜報活動で気づいていた)が、核兵器の秘密保有を黙認すると伝えたことが確実視されている(p30)。

3) これらの結果として、p6 には興味深い指摘がある; 両国の「特別な関係」を支えているのは、超大国アメリカの側が聖地のユダヤ国家に抱く「偏愛」であり、イスラエルの対米観は意外にドライである。これは最近、ジョー・バイデン大統領がイスラエルを抑制的な方向に懸命に誘導しようとしているが、ネタニヤフは言うことを聞かない、でも

アメリカは軍事支援を続けている、という構図でも明らかである。両国間に第3次中東戦争まではあったものの、今は日米安全保障条約のような正式な2国間条約はない。

P214 にはこう紹介されている; 23年3月の数字で、アメリカの対イスラエル支援総額は1850億ドル、うち軍事支援が1144億ドル、それとは別にミサイル防衛関係で99億ドル、2007年までは経済支援も計343億ドルあった。アメリカが支援した国の中でイスラエルが受益額トップであった。

8. 終わりに

1) 1.9 万字の拙いレポートを書き終えて残るのは、底の見えない深井戸を覗き込んだような溜息である。イスラエルの人たちが自分たちの国を求め続けてきたことは当然だし、立派なしっかりした国を作り上げた。だからこそ、パレスチナの人たちと平和共存する道を模索すべきであると考え。

今回イスラエルは確かに、ハマス/ヒズボラ壊滅に近い戦果を上げたであろうが、同時に何倍かの将来の戦闘員も作りだしてしまった。肉親を多数失ったガザの少年が、「大人になったら、イスラエル人をできるだけ多く殺すんだ」と言っていた。このような憎しみの連鎖、「永遠の戦争状態」は早く断ち切らねばならない。手を差し伸べることができるのは、強者の側である。

2) 世界が注視していた米大統領選挙ではトランプ氏が当選した。彼は前回就任(2017年)直後に現職として初めて「嘆きの壁」で祈りを捧げ、周囲の反対を押し切ってテルアビブではなく、エルサレムをイスラエルの首都として認めたぐらいである。イスラエル支援の姿勢はさらに強まるだろう。

でも、2年後の中間選挙(連邦議会の議員)までイスラエルに忖度する必要はないのだから、この間にイスラエルに平和共存路線への誘導をして欲しい。イスラエルに助言・指導できるのはアメリカしかない。彼はノーベル平和賞を狙っているようだから、それにふさわしい成果を期待してもいいかな?

以上(2024.11.13)